



前嶋和弘（まえしま・かずひろ）
上智大学外国语学部卒。ジョージタウン大学大学院
政治学部修士課程修了（M.A.）、メリーランド大学大学
院政治学部博士課程修了（Ph. D.）。文教大学准
教授などを経て上智大学総合グローバル学部教授。22
年6月から24年6月までアメリカ学会会長を務めた。
専門はアメリカ現代政治。

実は厳しい政治状況

第2次トランプ政権発足から半年が過ぎたが、トランプ政権は世界を驚かせ続けている。本稿では5回に分けて、トランプ政権の行動原理を振り返りながら、今後の動きを読み解いていく。今回は、昨年の選挙の結果を受けたトランプ政権の厳しい政治環境とそれを克服するための「抜け道」について論じる。

み解く トランプ政権 今後の動き

上智大学教授 前嶋 和弘

1

2024年選挙では、ワシントンの51の戦いに和党候補のトランプが勝ち（正確には勝者確定）、2つの州のうち、メントン選挙区の1つの選挙区で全538選挙人のうち2選挙区で民主党候補が勝利した。

この結果について、なぜか「トランプ圧勝」と誤解があるがこの大統領選挙は、投票の公式結果をもつて、

字は事前の予想通り、「誤差の範囲内の勝利」であり、今世紀最も競っていたことを意味する。前回4年前の2020年選挙では、バイデン氏がトランプ氏に4・5ポイント差をつけていた。そういうのを「圧勝」という向きはなかった。トランプ氏は、激戦州の7つでは勝ったが、そもそも激戦州というのは文字通り、競っている州であり、そこをトランプ氏が僅差で競り勝ったにすぎない。

「抜け道」にされる大統領令

■ 史上最も僅差の議会
就任時の調査で、自民党は未曾有の分断の中、91%の支持があった。民主党支持者からは65%しかなかった。その差は3%だった。5月末の和党支持者からは89%が変わっていないのに、党支持者からは1%のしかなかった。ギャラップのことで、対立党の支持者が支持率となっている。

■史上最も僅差の議会

「未曾有の分断、未曾有の拮抗」の状態は昨年の大統領選挙と同時に行われた議会選挙でも同じだった。共和党はとりあえず上下両院で多数派となつたが、勝利した大統領の政党が圧倒的に有利なはずの下院で共和党が議席を2つ失っている。僅差がもたらした現象だが、トランプ勝利は下院共和党にプラスではなかった。

就任したどの大統領も、選挙戦での公約を実現することを最優先に考える。そのために、大統領が行う「鉄則」は、まず世論と議会を説得し、公約を実現するための法案を立法化させることだ。問題となるのは現在の第119議会の場合は、「未曾有の分断、未曾有の拮抗」の状態の中で、トランプ政権は公約を実現できるような政治環

かかっていい。
税をかけられね
せざるを得な
SAID) 解任
・マスク氏によ
トランなどの根柢
だったとしてた
分、まずはい
進んでしまう。
壮大なハッ

それでも各国は関係なくないため、対応する。国際開発庁（II）は、国際開発の命令やイーロンによる大量の職員リストを拠りがいまいなものも、対応が遅くなる。うたん、その政策が

ビジネスダイアリ ness 2026

た減税の恒久化は、年に1度だけ
フイリバスターの例外とされ単純
過半数で通過する「財政調整」と
認められる特例扱いとなつた。今
年期限切れとなる2017年末の
いわゆるトランプ減税が終わつて
しまうと大きな経済的な影響も考
えられる中、共和党側には追い風
だったが、なかなかまとまらず、
トランプ大統領自らが反対を表明
した共和党の議員に「来年の中間
選挙では追い落とす」と一人一人
電話で脅しをかけ、何とか無理や
りに成立に持ち込んだ。

■大統領選争議の理由

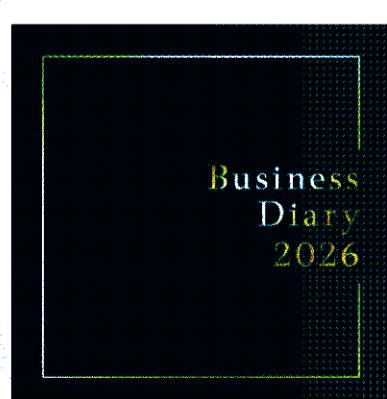
を根拠法として大統領令を洪水の
ように出し続けている。つまり、
大統領令の連発は苦し紛れの戦略
である。アメリカ政治が未曾有の
分断と拮抗状態が続く中、大統領
の動きを牽制するはずの連邦議会
は機能不全に陥っている。民主党
側も少数派なので、トランプ氏の
動きを止めることができない。

さらに、議会とともに大統領を
抑える役割の司法の方は、対応し
ないといけない政策や訴訟、裁判の
数が多すぎてさばくのに時間が
かかる。洪水のように大統領令が

— 2026 のご案内

未来につながる 365 日へ

NMB ビジネスダイアリー 2026 のご案内



企業・団体名の
名入れが可能です

Business Diary 2026

1年後ビジネスシーンを
振り返ることも大切です……

B5判 全116ページ

- ・表紙4色 ・日記欄(共通)2色刷 ・便利情報&メモページ1色刷
- 使いやすいB5サイズのダイアリー。
- 貴社・貴団体の表紙名入れが可能。
ノベルティにも最適です。
- さらにオリジナル表紙やオリジナルページも可能。
貴社・貴団体の事業内容をしっかりとアピールできます。

【お申し込み先】 ☎ 106-0041 東京都港区麻布台 3-1-5 日ノ樹ビル 5F
株式会社日本マネージメント・リサーチ TEL : 03-3585-4427 FAX : 03-3585-4395
mail : pmr@senia.scp.ne.jp HP : <http://www.pmrweb.biz>

変革の現場

馬渕工業所

1

ORC発電事業化備え議論



ORCモデル図

馬渕工業所(本社)は、1966年の創業以来、建物の給排水・空調換気設備の設計施工を通じ、宮城県を中心に住宅や学校・病院の建築や、埋設水道管の整備など、まちづくりに貢献している。熱・工事、修繕保守サービスなどのサービス・製

品を手掛けている。日本生産性本部では、1966年の創業以来、建物の給排水・空調換気設備の設計施工を通じ、宮城県を中心には、独立型ORC発電システム、マブチ・ハイブリッドボルト、EN機ランキンサイクル

ントが、同社の「ORC発電事業化支援」のコンサルティングを行った。昨年、檜作昌史・同本部主席経営コンサルタントが、同社の「ORC発電事業化支援」を行った。

東日本大震災以降、地熱・温泉熱・産業系廃熱などの未利用廃熱を活用した同システムは、当初、ORC事業化を実現する。

の拡大に伴う資金繰り、管理の強化が課題となり、同社のビジネスモデル、収益構造、キャッシュフローの分析を行い、実

態を把握したうえで、資金繰り予測を立て、仕組みを運用し、同社に適した資金調達の方法を検討した。また、資金繰りの事務作業

ができるプログラムを作成するなど、効率化を図るとともに事務作業のマニュアル化、標準化を行った。

その後は、社長と定期的に議論し、ORCのマニュアル化、標準化を行った。その後は、社長と定期的に議論し、ORCのマニュアル化、標準化を行った。

や温泉など熱量が小さい施設でも廃熱を利用できる。工場から排出される未利用熱を活用する発電・蓄電システムとして、脱炭素社会実現に貢献するとともに、災害時などの電力喪失時においても独立して発電・蓄電し、導入先のBCP対策や復元力(レジリエンス性)の高さで社会貢献できることも期待されている。

檜作コンサルには、資金調達の方法やORC発電事業の事業化に備えた助言などをもらった。本業と新規事業のバランスも検討していただいた。今後の当社の方向性のベースを作っていたとき、とても感謝している。

今後は、外部企業と提携しながら、当社はエンジニアリングの部分に特化していきたい。「熱・水・空気」の領域はまだまだ開発余地がある。東北大

学と行っている熱交換機の開発も進んでいる。同業の大手で製品化されずに埋もれている技術にも注目していきた

い。

(5回連載予定)

記事の問い合わせは、情報サイト「生産性navi」をご覧ください。

上記のヒントが見つかる

場合、他社と業務提携

を行う場合、単独で行

うが少し保守的な場

面で、同社が単独で事業化を行

う。

シヨンも行った。

載している、生産性向

合)の案を作り、それ

までの連載も

ぞの場合のシミュレ

まで、過去の連載も

見つかる

(351) 4060

の連載も

見つかる

いる。

載している、生産性向

合)の案を作り、それ

までの連載も

見つかる</

付加価値測定の「生産性本部方式」

JPIC 70th クロニクル chronicle

第11回

シンクタンク創設

■生産性の概念と定義
生産性運動のシンクタンクとして日本生産性本部は1956年4月、本部内に生産性研究所を創設した。所長は戦後、政府の経済安定本部生産局長・副長官などを務めた成蹊大学教授の野田信夫。研究官が設けられ、一齊に活動を開始した。

生産性測定分配委員会の委員長は経済企画室審議官の金子美雄。生産性運動三原則の一

つ、「成果の公正な分配」を柱に、生産性の概念と定義、生産性測定の技術的方法を研究。生産性運動を進め

て、「生産性の測定」第1巻は三分冊で発行された。冒頭「海外生産性参考資料発行に当つて」で、日本生産性本部企画部は「わが国における生産性向上運動の発展とともに、最

も重要な理論的支柱となつた。しかし特に専門的な分野にわたる理論が緊急課題で、専門研究となるときわめて乏しい実情にある。当本部は、この欠を幾分でもおぎなうため社会主義国をふくむ海外諸国との生産性にかんする専門文献を翻訳、活版による刊行物とは別個に、逐次刊行することにした」と記した。

同本部生産性研究所は「このたび、生産性と同様に、生産性の「公益追求」のDNAが、いまも息づく。一方、中東情勢の不

定化と連携し、脱炭素化が続く中、エネルギーを取り巻く環境と防災・安心のまちづくりをさらに教育、人材育成も支援している。7月1日、千葉県木更津市と「ゼロカーボンシティ」の実現に向

た。世界50カ国以上から

「世界的な地政学リスク拡大の中、ネットワークの多様化

化のため、東京ガスで

いる。

東京ガスは、地域自

治体と連携し、脱炭素化が続く中、エネルギーを取り巻く環境と防災・安心のまちづくりをさらに教育、人材育成も支援している。7月1日、千葉県木更津市と「ゼロカーボンシティ」の実現に向

た。世界50カ国以上から